令和７年度 決算状況

都道府県名	大阪府	コード番号	272281	市町村類型	Ⅱ－3
		ふりがな	せんなんし	7年度交付税種地区分	Ⅱ種地 5
		市町村名	泉南市		

人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
R2年 60,102人	48.98 Km²	1,227.1 人	47,818 人
H27年 62,438人			
増加率 ▲3.74%	S35.10.1以降の合併状況		
R8.1.1 57,429人			
R7.1.1 58,145人			

産業構造			
区分	第1次	第2次	第3次
就業人口 R2年	634人	5,820人	16,936人
就業人口 国調	2.7%	24.9%	72.4%
就業人口 H27年	689人	6,256人	17,416人
就業人口 国調	2.8%	25.7%	71.5%

区分	令和(6)年度	令和(7)年度
1 歳入総額 ⓐ	千円 28,785,969	千円 31,276,291
2 歳出総額 ⓑ	28,455,936	30,942,577
3 歳入歳出差引額 ⓒ	330,033	333,714
4 翌年度へ繰り越すべき財源 ⓓ	19,664	137,927
5 実質収支 ⓔ	310,369	195,787
6 単年度収支 ⓕ	292,751	▲ 114,582
7 積立金 ⓖ	8,839	245,381
8 繰上償還金 ⓗ		
9 積立金取崩し額 ⓘ	200,000	
10 実質単年度収支 ⓙ ⓕ＋ⓖ＋ⓗ－ⓘ	101,590	130,799

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	千円 12,746,089	再建 過疎
基準財政収入額	千円 8,189,117	不交付 山村
標準財政規模	※a 千円 14,949,703	低開発 新産
財政力指数（単年度）	0.658 (0.642)	工特 産炭
実質収支比率	% 1.31	首都 近郊 近郊整備 都市開発
健全化判断比率 実質赤字比率	— %	中部 都市整備 都市開発
健全化判断比率 連結実質赤字比率	— %	
健全化判断比率 実質公債費比率	※1 7.1 %	
健全化判断比率 将来負担比率	29.0 %	事務共同処理状況
積立金現在高	千円 7,632,798	ごみ処理 し尿処理 常備消防
地方債現在高	千円 21,702,400	小学校関係 中学校関係 伝染病関係 山林関係 火葬場 税務関係 河川関係
収益事業収入	千円	後期高齢者医療
債務負担行為額	千円 2,535,938	

一般職員等

区分	職員数(R8.4.1) A	1人当り給料月額 B	総給料月額 A×B
一般職員	※2(271)人 368	(336,469) 331,756	(91,183)千円 122,086
うち消防職			
うち技能労務職	11	331,409	3,646
教育公務員	30	378,923	11,368
会計年度任用職員			
合計	398	335,311	133,454

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当平均給料（報酬）月額
市町村長	R4.8.1	円 680,000
副市長	R7.7.1	655,200
教育長	R7.7.1	617,500
議会議長	H28.8.1	513,000
議会副議長	H28.8.1	468,000
議会議員	H28.8.1	（定数 15 人） 450,000

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数(R8.4.1)
国民健康保険事業	無	千円 84,478	千円 898,871	人 16
介護保険事業	無	144,888	982,987	14
後期高齢者医療事業	無	31,444	※3 250,566	2
下水道事業	有	344,909	656,730	9

国保会計の状況

収支額	84,478千円
普通会計からの繰入額	898,871千円
加入世帯数（R8.3.31）	7,357世帯
被保険者数（R8.3.31）	13,265人
一世帯当り保険料(税)調定額	176,760円
被保険者一人当り保険料(税)調定額	98,034円
被保険者一人当り費用	406,354円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源ⓚ 千円	ⓚの構成比%
地方税	9,254,328	29.6	8,507,042	55.1
地方譲与税	162,660	0.5	162,660	1.1
利子割交付金	16,670	0.1	16,670	0.1
配当割交付金	74,634	0.2	74,634	0.5
株式等譲渡所得割交付金	113,521	0.4	113,521	0.7
地方消費税交付金	1,576,544	5.0	1,576,544	10.2
ゴルフ場利用税交付金	37,527	0.1	37,527	0.2
自動車取得税交付金				
自動車税環境性能割交付金	36,746	0.1	36,746	0.2
法人事業税交付金	193,295	0.6	193,295	1.3
地方特例交付金	39,947	0.1	39,947	0.3
地方交付税	5,008,696	16.0	4,554,600	29.5
普通	4,554,600	14.6	4,554,600	29.5
特別	454,096	1.5		
小計	16,514,568	52.7	15,313,186	99.2
交通安全対策特別交付金	7,005	0.0	7,005	0.0
分担金・負担金	57,777	0.2		
使用料	175,654	0.6	92,466	0.6
手数料	142,767	0.5		
国庫支出金	6,900,947	22.1		
都道府県支出金	2,544,688	8.1		
財産収入	47,857	0.2	34,074	0.2
寄附金	1,298,475	4.1		
繰入金	1,297,225	4.1		
繰越金	330,033	1.1		
諸収入	424,195	1.4	9	
地方債	1,535,100	4.9		
合計	31,276,291	100.0	15,446,740	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	4,863,033	15.7	4,273,233	4,025,613	26.1
うち職員給	3,172,807	10.3	2,717,777	2,629,645	17.0
扶助費	9,113,579	29.5	2,550,790	2,107,160	13.6
公債費	2,374,695	7.7	2,374,695	2,374,695	15.4
内訳 元利償還金	2,374,509	7.7	2,374,509	2,374,509	15.4
内訳 一時借入利子	186	0.0	186	186	0.0
小計	16,351,307	52.8	9,198,718	8,507,468	55.1
物件費	4,462,483	14.4	2,309,301	1,942,948	12.6
維持補修費	144,934	0.5	120,345	120,345	0.8
補助費等	3,099,742	10.0	2,916,156	2,206,748	14.3
積立金	1,611,396	5.2	315,172		
投資・出資・貸付	148,280	0.5	148,280	122,172	0.8
繰出金	3,032,651	9.8	2,381,369	2,196,739	14.2
前年度繰上充用金					
投資的経費	2,091,784	6.8	107,682		
うち人件費	40,009	0.1	37,609		
内訳 普通建設事業	2,091,784	6.8	107,682		
内訳 補助	956,196	3.1	11,304		
内訳 単独	1,135,588	3.7	96,378		
内訳 災害復旧事業					
内訳 失業対策事業					
合計	30,942,577	100.0	17,497,023	15,096,420	97.7

経常収支比率 97.7 %

減収補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (97.7) %

減収補てん債(特例分) 0千円
猶予特例債 0千円
臨時財政対策債 0千円

歳入一般財源等 17,830,737 千円

市町村税

区分		決算額 千円	構成比 %	対前年増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	個人分	2,520,848	27.2	14.7	2,636,979	
市町村民税	法人分	439,917	4.8	1.8	338,852	65,740
固定資産税		4,877,613	52.7	0.0	4,831,483	
軽自動車税		201,628	2.2	3.1	205,115	
市町村たばこ税		464,669	5.0	0.4	463,796	
特別土地保有税						
目的税		749,653	8.1	2.0		
内訳	入湯税	2,367	0.0	41.5		
内訳	都市計画税	747,286	8.1	1.9		
内訳	事業所税					
旧法による税						
合計		9,254,328	100.0	4.0	8,476,225	65,740

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源 千円
議会費	210,646	0.7	210,646
総務費	4,681,371	15.1	2,227,247
民生費	14,323,201	46.3	6,590,753
衛生費	1,935,534	6.3	1,562,699
労働費	13,152	0.0	13,152
農林水産業費	212,322	0.7	141,485
商工費	285,908	0.9	154,486
土木費	2,248,903	7.3	1,095,978
消防費	1,055,690	3.4	898,466
教育費	3,601,155	11.6	2,227,416
災害復旧費			
公債費	2,374,695	7.7	2,374,695
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	30,942,577	100.0	17,497,023

適用税率の状況

市町村民税 個人	均等割	3,000円	
市町村民税 個人	所得割	標準税率に対する比率	1.0
固定資産税		1.4/100	
市町村民税 法人	均等割	60,000 円 / 144,000 円 / 156,000 円 / 180,000 円 / 192,000 円 / 480,000 円 / 492,000 円 / 2,100,000 円 / 3,600,000 円	
法人税割		8.4/100(6.0/100)	

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.7	38.2	97.5
固定資産税	99.5	35.1	98.7
合計	99.3	36.4	98.4

※1 実質公債費比率3ヵ年平均　※2 ( )一般行政職に係るもの
※3 後期高齢者医療広域連合繰出分除く　※a 臨時財政対策債発行可能額0千円含む